

資本主義の構造的危機とグローバル反乱

グレゴリー・ウィルパートによるウィリアム I. ロビンソンへのインタビュー

脇浜義明訳 出典：The Analysis News, 2022年8月22日

*脚注はすべて訳注。

グレゴリー・ウィルパート： アナリシス・ニュースのグレゴリー・ウィルパートです。本日は社会学者ウィリアム I. ロビンソンと、彼が最近出版した2冊の本に基づいて、世界情勢について話し合います。一つは今年初めに「PM プレス」から出版された *Global Civil War: Capitalism Post-Pandemic* (グローバル内戦 — パンデミック後の資本主義)、もう一つは最近クラリティ・プレスから出版された *Can Global Capitalism Endure?* (グローバル資本主義は持続可能か)です。両者は同じテーマを取り扱っているため、いっしょにして取り上げます。この二つの著作では、世界資本主義の現状、それが引き起こしている多くの危機、危機の原因、それがもたらす結果、それへの抵抗が論述されています。

ウィリアム I. ロビンソンはカリフォルニア大学サンタバーバラ校の社会学と国際関係論の教授で、ラテンアメリカとグローバリゼーションに関する著作物をたくさん書いています。特に有名なのは、*The Global Police State: A Theory of Global Capitalism* (グローバル警察国家 — グローバル資本主義に関する試論)¹です。

ウィリアム、本日は参加ありがとうございます。

ウィリアム I. ロビンソン： お招きありがとうございます。楽しみです。

グレゴリー・ウィルパート： 今紹介したあなたの二冊の本はグローバル資本主義をシステムとして分析しているので、時々扱うのが少し厄介なときがあります。物事を個別的ではなく、体系的、全体的、複眼的に見ているので、読者の我々はその一つの物事を理解するためには他の構成要素を加えて考えなければなりません。それを頭に入れて、話を進めましょう。

あなたの二冊の本、つまり資本主義が陥っているグローバル構造危機の説明から始めましょう。あなたはこの危機の起因を、他の何よりも過剰蓄積と経済停滞に求めています。過剰蓄積と経済停滞による危機は、マルクス主義者が資本主義の循環的危機として説明するものですが、あなたは今回の危機は循環的危機というより構造的危機だとしています。その理由を聞かせてください。本ではこの危機は2008年から始まったと書いていますね。

ウィリアム I. ロビンソン： ええ。まず指摘したいのは、これはグローバル資本主義の非常に深刻な構造的危機であるということです。あなたが言ったように、構造的次元の危機を他の次元の危機と切り離して論じることはできません。他の次元の危機とは、国家の正統性を揺るがす政治的危機であり、資本主義ヘゲモニーの危機であり、人類の80%が日々の生き残りのために格闘しているが、その生き残りが不確定であるという意味の社会的再生産

¹ 『グローバル警察国家:人類的な危機と「21世紀型ファシズム」』、松下 冽 (監修, 翻訳), 岩佐 卓也 (翻訳), 太田 和宏 (翻訳), 山根 健至 (翻訳)、花伝社、2021年。

の危機です。もちろん、我々人間や他の生物の生息圏である生態系の危機もあります。これらはみんな複合的に重なり合っています。しかし、質問は構造的次元ですので、それについて話します。

あなたが指摘した循環的危機は、ラディカルな政治経済学では資本主義の周期的景気後退と呼んでいます。まるで時計仕掛けのように10年ごとにやってきます。1820年代初頭からデータを蓄積してきた私たちは、約10年ごとに循環的な危機を目の当たりにしてきました。現在はまさにその周期的景気後退時期です。米国も世界も景気後退期に入っていますが、危機はそれを越えて構造的なものです。脱却するためには資本主義を構造的に再編することが要求される危機です。

こういう構造的危機は40～50年間隔で起きます。最新の危機は1970年代に起き、解決されました。「解決」というのは資本主義を脱して人類にとって良い方向に進んだという意味ではなく、資本主義体制の延命ができたという意味です。グローバリゼーション、資本主義のグローバリゼーション、ネオ・リベラル反革命によって乗り越えて延命したという意味です。その前の構造的危機は1930年代の大恐慌で、それは福祉国家、ニューディール資本主義、社会民主主義的な資本主義で乗り越えました。

もっと歴史を遡ると、1870年代末から1890年代初めにかけて構造的危機がありました。これは第一回大恐慌と呼んでいいものです。これを乗り越えた再編が植民地主義と帝国主義です。19世紀末から20世紀初めにかけてのそれを記述したものが、ウラジミール・レーニンの『帝国主義：資本主義の最終段階』です。

このように構造的危機が40～50年間隔でやって来て、そのたびに資本主義体制は大編成して延命してきました。今回の危機は2008年の金融崩壊で始まり、それがまだ続いているというのが、私の考えです。解決の再編はまだ起きていません。私の本、特に *Global Civil War* では、支配グループがデジタル化、急進的デジタル変革の波でグローバル資本主義を危機から救出しようとしていると書きました。

しかし、それとは質的に異なる危機、つまり再編したところで解消できない危機があります。システムそのもの、資本主義体制を乗り越えなければ解決できない危機です。あなたはこのインタビューの下準備として私の2冊の本を読み、私がグローバル資本主義内部で危機を乗り越えて資本主義を数十年間延命させる再編について詳述しているのを御存じでしょう。しかし、私が本当に問題にしているのは、今の述べた根本的危機です。究極的には、少なくとも今世紀末までに資本主義を人類の安寧のために転覆するか、もしそれができなければ、我々人類が滅亡し、文明が死滅するでしょう。

グレゴリー・ウィルパート： 現在の構造的危機を構成する要素の一つは金融資本、実体経済に寄生する金融資本の唯我独尊的活動です。以前にマット・タイービがゴールドマン・サックスを「人間の顔に吸い付く吸血イカ」と呼んだことを思い出します。金融資本がこの危機と関与していること、金融資本が実体経済に寄生する理由について話してください。

ウィリアム I. ロビンソン： 金融資本はグローバル経済の現状と危機の中心となる重大な

テーマです。二つのことを考えなければなりません。一つは利益を求めて投資するという資本の論理です。資本家は生産経済、すなわち実体経済の財やサービス — 住宅、コンピューター、医療、教育、食品、に投資しますが、それは人間的必要を満たすためではなく、金儲けが目的です。

ところが、投資に対する利潤率が1980年代後半から長期的に低下しました。利潤率の低下はマルクス経済学の中心的命題の一つで、資本主義が発展すればするほど長期的に利益率が低下する傾向という「利潤率低下法則」があり、その理由も説明されていますが、その説明はここでは省きます。この法則はデジタル化経済にも当て嵌まります。デジタル化についてはのちほど詳述します。私は *Can Global Capitalism Endure?* の中で、利潤率低下を具体例で実証しました。1970年代に15%だった利潤率が20世紀末には10%に低下、現在は6%まで落ちています。それが生産経済の特徴なので、資本家は実体経済に投資したがりません。

では、どうするのでしょうか？ 蓄積した資本の投資先がないのです。これが過剰蓄積の危機と呼ばれるものです。資金はたくさんあるが利潤が少ないという理由で投資をしないので、経済が停滞する危機です。そこで登場するのが、金融投機です。特に2008年以降は、多国籍企業など資本家階級は蓄積したマネーをグローバル・カジノへと、すなわちあらゆる金融投機に注ぎ込みました。そのあたりのことは、先ほど挙げられた二冊の本で具体例を書きました。我々の生活が依存する財やサービスの実体経済は、世界規模で僅か年間75兆ドル規模なのに、他方デリバティブ（この金融派生商品は金融投機の主たる手段）などの金融博打は1000兆ドル規模に膨れ上がりました。私たちが暮らす現実の経済と金融投機との間にあるこのギャップは、計り知れないものがあります。それが、ご質問に対する私の回答の一つです。

他に指摘したいのは、グローバリゼーション、金融化、デジタル化の3点で、これらが危機の深化に拍車をかけ、世界をどんどん変化させています。この数十年間、特に2008年以降の急激な変化は、この三つの潮流がもたらしたものです。変化は急速で、我々の研究が追い付かないほどです。ゲームの場が大変化したので、マルクス主義経済学者も主流派経済学者もそれに追いつくのが大変です。その大変化の一つは、金融投機や架空資本と呼ばれるものの蓄積と実体経済との間にある巨大な溝です。少し専門的な話になりますが、私が言う架空資本とは、お金を刷っても、その資本が実体経済における本物の財やサービスに裏付けられていないということです。私は、現実の商品・サービスと、架空資本としてのデリバティブを例に挙げました。

2008年の金融崩壊で、米国連邦準備銀行と財務省や西ヨーロッパの国々は、危機対処のために多額の通貨を印刷して市場に流す、いわゆる量的緩和政策を採りました。銀行や企業にどんどんマネーをばら撒いたのです。米国政府は15兆ドル、世界全体で35兆ドル規模の量的緩和で、その額は世界経済のほぼ半分に相当します。実際の財やサービスと無関係な資金が銀行に渡ったのです。銀行はそれを多国籍企業など資本家階級に貸し付け、資本家

階級はそれを実体経済活性化へ向けて投資するのではなく、金融投機へ注ぎ込みました。さらに、コロナ・パンデミックがもたらした経済停滞対策として、何十億ドルものマネーが印刷され、市場へ供給されました。このためスタグフレーション — つまり景気停滞下のインフレという事態になっています。この問題について話すときりがありません。

他に、デジタル化の問題があります。デジタル化が加速し、各国の金融システムがコンピューター化・デジタル化を通じて一大金融システムに統合され、金融が世界中を元気よく駆け巡ります。ここにカネが集まったかと思うと次の瞬間他の場所に移動、カネは結合し、離反し、また再結合するなど、文字通り暴れまわります。資本主義500年の歴史の中で経験したことがない形で金融が独り歩きします。実体経済とかけ離れてしまいます。経済プレーが、我々にはまだ理解できないような場で行われているのです。これについては議論しなければならないことが多いですが、ひとまずあなたの質問への答えとして、提示するにとどめます。

グレゴリー・ウィルパート： あなたがあげた二つの問題を取り上げます。一つはパンデミックです。あなたは今回の構造的危機は2008年のグローバル金融危機からはじまり、今も解消せずが続いていると言いました。14年間で、かなり長いです。その間には短い経済成長もありました。その成長の中でも危機は続いていました。そのあたりのことを説明してください。それから、パンデミックが宣言されました。それと金融ダイナミクスとの関係を説明してください。あなたはパンデミックで量的緩和が加速されて通貨が市場に流れ込んだと言いました。同時にデジタル化とも関連していますね。それを説明してください。

ウィリアム I. ロビンソン： それは本日のインタビューの主要テーマです。まず、過去の構造的危機を振り返りましょう。前の構造的危機のターニングポイントは1971～72年あたりで、リチャード・ニクソンが金とドルの交換の停止を宣言した、いわゆる金ドル本位制の崩壊です。彼がそれを行ったのは、経済が停滞期に入ったことや、ここでは触れませんが、他の事情があったからです。いずれにせよ、1970年代は構造的危機でした。その危機の間に小規模な経済成長が起き、すぐに停滞し、また少し復興するなどの小変動がありましたが、全体として、危機は1980年代半ばまで続きました。そして、1980年代後半から1990年代にかけてグローバリゼーション・ブームが起きました。

そのもう一つ前の1930年代の大恐慌について見てみましょう。1929年に株式大暴落が起き、それから始まった構造的危機は第二次世界大戦まで続きました。構造的危機から脱却できたのは戦争のおかげだったのです。構造的危機が14年間続いたのですが、それは驚くべきことではありませんし、異常なことでもありません。この二例に見られるように、構造的危機は体制内の体制のラジカルな再編によって克服されたのです — 新しい様式、新しい制度、新しいメカニズムで資本主義体制を再編し、延命させたのです。しかし、現在の構造的危機に関しては、その新しいものがまだ見つからないのです。

パンデミックについて少し話します。 *Global Civil War: Capitalism Post Pandemic* の中で書いたように、パンデミックについては、いろいろなことが起こっています。私としては

グローバル反乱の議論がしたいのですが、それはまだ見えていないので、パンデミックの経済的側面について話します。2010年代にニュー・テクノロジーが稼働開始しました。まったく革新的テクノロジーで、私の仲間はそれを第四次産業革命あるいは第二次情報化時代と呼んでいます。人口知能、機械学習、ビッグ・データ、データ収集・処理の高度技術、ありとあらゆる事柄の高速デジタル分析技術、ロボット化、三次元印刷、自動車・飛行機・船舶の自動操縦技術、バーチャル・リアリティ、オーグメンティッド・リアリティ（拡張現実）、エネルギー貯蓄新形態、ナノテクノロジー、パンデミックで大きな役割を果たすバイオテクノロジー、量子コンピューター、クラウド・コンピューター等々。

これらの新テクノロジーが導入され始めたのは2010年代ですが、それに拍車をかけたのがパンデミックです。パンデミックの中で新テクノロジーが日常生活に広がりました。大学や学校の授業が突然オンライン化しました。バイオテクノロジーでワクチン開発が行われました。それはバイオテクノロジーの根本的な新展開です。パンデミックはこのラディカルなデジタル再構築を加速させ、それらは当然政治的次元や社会的次元で変化をもたらします。

私が2冊の本、特に最初の本で強調したのは、この新テクノロジーの波で新しい国境を越える資本グループが経済の中心になったことです。シリコンバレーが中心となったのです。シリコンバレーは米国のそれを指すだけでなく、ここでは比喩的に使っています。世界にはたくさんのシリコンバレーがあるからです。大手テクノロジー企業がグローバル経済の中核となり、その企業に融資するグローバル金融コングロマリットや、軍産複合体と融合していったのです。

そのことは2冊の本でかなり詳しく書きました。資本の三角形ブロック — ペンタゴンと繋がる軍産複合体、ウォールストリートの金融資本、シリコンバレーのデジタル資本が一体化したもの — を指摘し、それがパンデミックを契機に飛躍的に拡大したことを書きました。

危機の構造的次元に戻りますが、新テクノロジーの議論を続けたければ、そう言ってください。現在の危機が社会崩壊危機、存続的危機であることを思い起してください。前のインタビューで私が世界の富の52%以上をたった1%の人間が支配していると言ったことを覚えていますか。世界人口の20%が世界の富の95%を享受し、残る5%で世界人口の80%が生活しているのです。こんな酷い格差のもとでは当然社会的・政治的緊張が生まれます。グローバル反乱、歴史が経験したことがない大反乱を生み出す要因となっています。

そのことを *Global Civil War* の中で詳しく書きました。これを今持ち出した理由は、支配階級が二重の問題を抱えていることを指摘したいからです。一つは慢性的経済停滞への対処問題です。たとえあなたが触れたように東の間の経済成長があっても、停滞は長期にわたって続いています。支配階級は利潤率を上げる構造的再編を暗中模索しているのです。もう一つは、国境を越える社会的支配をいかに維持するかという問題です。グローバル反乱を未然に防ぐ問題です。そこで注目されたのがデジタル・テクノロジーです。

新刊書 *the Global Police State* で私はデジタル・テクノロジーが戦争、社会支配、民衆監視システムに利用されている様態を書きました。我々はグローバル警察国家の中に封じ込められています。新デジタル・テクノロジーのためにそうなったのです。

グレゴリー・ウィルパート： もちろん、私は構造的危機とそれに伴う既存の正統性の危機が何処から発して何処へ行くのかに興味があります。その前に、あなたのアプローチに対する批判を取り上げましょう。あなたが民族国家資本主義の間の対立・競争を軽視しているという批判です。資本主義国家間の対立・競争は、例えば米中対立や米露対立に通常みられます。中国政府は中国資本のため、ロシア政府はロシア資本のため。米政府は米資本のために闘っているというのが一般的見方です。あなたは資本家階級は国境を越えて統合していると言っています。その統合の証拠を見せてください。今の戦争や平和の問題とどう関連しているのですか。

ウィリアム I. ロビンソン： わかりました。あなたへの答えとして、あなたの質問を180度転換して、資本がまだ個別民族国家的に組織されているという証拠は何処にある、と置き換えます。答えは簡単で、そういう証拠は見当たりません。新刊書は危機、パンデミック、新デジタル化波を扱っています。その前の2冊の本では、グローバリゼーションを扱い、1990年代後半からのグローバル資本主義論を書きました。グローバル資本の主要部が国境を越えて統合してゆく過程を、たくさんの証拠を挙げて書きました。国境を越えて投資し、国境を越えて相互浸透し、資本を国別に分離できない状態になりました。

そういう私の議論を支持する人々はあるが、批判する人々もいます。多分批判意見のほうが多いのではないのでしょうか。ただ、その批判は、大局的に見れば、理論的に曖昧です。すでに100年も前にレーニンが同じことを言ったのに、彼らはそんなことはないと繰り返すだけです。実際に世界経済を動かしている資本、どこの国の政府も手綱をつけて制御できない存在である巨大多国籍企業や金融コングロマリットがまだ国家という箱の中で縛られているという証拠をあげないで、同じことを繰り返して言っているだけです。私は、その反対のことを、証拠を挙げて、*Global Civil War* の中で書きました。新しい著作 *Can Global Capitalism Endure?* では前著を引用しながら体系的に実証しました。

私は社会学者です。社会学者は実証的証拠に基づいて知見を主張します。いや、社会学者だけでなく、ジャーナリストも、あるいは物を考える人なら誰でもそうします。空に浮かぶ雲が綿のように見えますが、実証的証拠ではそれは水蒸気です。同じように、表面的には民族資本が対立しているように見えますが、そこから実証的証拠を掘り出さなければなりません。多国籍企業資本の統合を見なければなりません。この統合のレベルは驚異的で前例のないものです。それらがどういう点で一致・統合しているかを把握しなければなりません。そういう上に立つと、核戦争の可能性、米中対立、米露対立、第三次世界大戦の可能性はリアルなものでありフェイクではありません。そして、それらを中国資本やロシア資本と米国資本の間の市場争いという論理以外の論理で説明しなければなりません。民族資本の対立という説明ではダメです。

グレゴリー・ウィルパート： あなたは国境を越えた資本の統合を指摘すると同時に、その国境を越えた資本の階級内競争を指摘しています。あなたを批評する人はその点を見落として、あなたがグローバル資本統合で競争がなくなったと主張しているかのように思っています。あなたの主張は、TCC（国境を越えた資本家階級）はネオリベリズム維持と自由市場資本主義維持とそれに反対する反乱防止という点で統合しているということで、資本間の競争を否定していません。そういう状況の中で個々の国はどのような役割を担うのですか。さらに、なぜ国民国家が存在し続けるのでしょうか。

ウィリアム I. ロビンソン： 私が民族国家が消滅したと言ったと批判されています。馬鹿げた批判です。私が多国籍企業はすべてのことで完全一致した一枚岩であると主張していると、私の批判者は延々とまくしたてています。私はそんなことを一度も言ったことがありません。むしろ、私は国境を越えた資本グループの間には絶えず競争、漁場争い、敵対があることを強調してきました。

……（中略）

そういう中で国家がどのような役割を果たすかという質問ですね。経済のグローバル化、資本のグローバル化、その中で資本主義が国境を越えて統合していますが、この統合過程は国民国家をベースとした政治的権威のあるシステムの中で展開されている、という矛盾があります。米国、ロシア、中国、ブラジルなどをはじめとする200余りの国々は、独立した統治権を持つ政府があり、同時に国内に国境を越えて発展する資本グループを抱えています。理論的すぎる言い方かもしれませんが、国民国家は重要であると同時に矛盾する機能を担うことになります。もしあなたが米国政府を支配する一員だとしたら、あなたの権力基盤を強くするために多国籍企業資本を味方にしなければならない。投資環境を整備（企業減税や環境規制の緩和や企業補助金等々）し、経済成長と資本蓄積が進むようにしなければならない。しかし政府は同時に自らの統治正統性を確立・維持しなければなりません。国民を納得させ、国民のかなりの部分が社会的・人間的再生産ができ、社会や生活が崩壊しないようにすることです。要するに反乱が起きないようにしなければなりません。この統治正統性維持機能と蓄積促進機能が矛盾するのです。

専門的に聞こえますが、単純にこういうことです。アメリカであれほかの国であれ、給与を下げなければなりません。不安定な労働で給与を押し下げること、労働者間の競争を高めなければならないのです。減税をしたり、環境規制を与えたり解除したり、資本が喜ぶようなことをして、自分の国の領土内に投資して蓄積するようにしなければならないのです。蓄積促進機能は格差を拡大し、不安定雇用、不安定生活、労働者の生存競争を高めるために、政府の統治正統性を低下させることになります。

政府は、蓄積促進機能で生じる政治的緊張と危機を外在化、つまり原因を自分の政治ではなく、外部要因に求めます。主として二つの方法が使われます。一つは外部に敵を作ることです。これは特に米国の常套手段です。例えばテロの脅威を宣伝して、内部矛盾をすべてテロとテロ対策に負わせるのです。テロ国家とかテロ支援国家というレッテルを貼って敵対

するのです。これはどうもうまくいかなかったようです。現在は中国、次いでプーチンを悪魔化してロシアで。冷戦中は共産主義を悪魔化しました。そのようにして国内の緊張を外部位化するのです。

もう一つ国内緊張を解くやり方は犠牲の羊を仕立ててそれに罪を負わせることです。トランプが移民と強姦や殺人を結び付けて迫害したことは記憶に新しいでしょう。それは人種差別が果たしている役割であり、様々な形でスケープゴートを仕立てているのです。……

(中略)

グレゴリー・ウィルパート： 次に矛盾から生まれるのがグローバル反乱について論じましょう。2008年危機の後やパンデミック勃発前夜にも反乱がありました。あなたはこの点についてすでに何点か指摘していますが、反乱に対して国家やグローバル資本はどう反応しましたか。

ウィリアム I. ロビンソン： ひどい格差があれば当然虐げられた人々は反乱に走ります。なにしろ階級社会は500～8000年も続いてきましたからね。2008年から話しましょう。2008年の金融崩壊で米国や世界の人々の生活苦がひどくなりました。ウォールストリート・オキュパイ運動やその他の大衆運動が米国だけでなく世界中に起きました。アラブの春、ラテンアメリカのピンクの潮流、タイの民衆蜂起等々、文字通り反乱の季節でした。暫くしてそれは下火になりましたが、2010年代はどんどん大きくなり、小さい抗議運動も含めると、その数は数え切れません。

カーネギー国際平和基金は世界の民衆抗議運動を調査追跡して記録していますが、それを見ますと、2010年代は抗議の規模と密度が大きくなり、2017～2019年が頂点でした。私の二冊の本で書いておきましたが、その頂点期間には250件の大衆蜂起が発生、35以上の政権が崩壊しました。

2019年秋を思い出しましょう。反乱がこれまでにない広がりをもって世界中で発生しました。チリでは100万人の民衆が街頭に繰り出しました。その影響で数年後の選挙で左派が勝利しました。コロンビア、エクアドルなどラテンアメリカ各国で大衆蜂起やゼネストがありました。また、スーダン、レバノン、イラク、タイでも大衆蜂起があり、私は2019年秋を「人民の春」と呼びました。それが、一時的に下火になったのは、コロナ・パンデミックのためです。一その一ケースとしてインドについて後述します。

支配層にとってコロナ・パンデミックは二つの点で不幸中の幸いでした。何しろ支配層は負債と経済停滞の危機であるレポ市場の中にいたのです。レポ市場について専門的な話はしませんが、そのレポ市場は2019年8月、9月、10月に崩壊寸前で、今にも2008年の金融崩壊が再び起きそうでした。そこへパンデミックが発生し、国家が量的緩和措置を採り、湯水のようにドルを印刷して市場に流し、レポ市場崩壊を防いだのです。これが第一の不幸中の幸いです。パンデミック対策のロックダウンも支配層にとって不幸中の幸いでした。ロックダウンで人影が街頭から消えただけでなく、大衆抗議活動も姿を消したからです。それに国家は公衆衛生を口実にして正当な人民の活動を禁じることが出来ました。人が

集まるとすぐに解散させました。それでもグローバル反乱はなくなりませんでした。少しの間小康状態あっただけです。そして、もちろんのこと、ここ米国では黒人のジョージ・フロイドが警官に殺されました。5月、6月、7月には米国史上稀な大規模デモがありました。パンデミックの最中でも、再び世界的な反乱が続いているのです。

インドのケースは見事なので、紹介したいと思います。インドではパンデミックの中で民衆反乱がありました。パンデミック発生前夜の2019年12月から2020年1月にかけて1億5千万人規模のゼネストがありました。世界中の大半の国の人口よりもおおい参加者の数です。そして、人類史上最大規模の労働争議です。やがてパンデミックとなり、ロックダウンが敷かれてストが鎮圧されました。このように、パンデミックへの公衆衛生的対応を口実にして民衆や労働者の異議申し立て行為を封じることが世界各地で行われました。*Global Civil War* でその事例を書いています。2021年1月に再びインドのゼネストが起き、今度は2億5千万人の労働者が参加しました。パンデミック最中で、人類史上空前の規模のストでした。これを見ても、グローバル反乱の底流が執拗にあることが分かるでしょう。

私が著書に *Global Civil War*(世界的内乱)という用語を使っているのは比喩的意味であって、現実の下からの武装闘争と上からの武装弾圧の流血衝突という意味ではありません。デジタル・グローバル資本主義とソーシャル・メディアの時代では抵抗は様々な形態で行われ、その総体を指して表現しているのです。その様々な抵抗や抗議や闘争が交差・融合し合って全国闘争、グローバル闘争に発展していくのですが、それについては後述します。

…… (中略)

もう一つ指摘したいことがあります。これまで述べた民衆蜂起がどちらかというと左派・進歩派の色彩をもった反乱ですが、他方民衆の不満、窮状、不安を利用した右翼の大衆扇動による蜂起もあります。資本主義の構造的危機の中でファシストの活動も顕著になっていることも、私は2冊の本で論じています。ファシズムも大きな危険です。

グレゴリー・ウィルバート： ファシズムについてもお話を伺いたいたですが、もう少し左派・進歩派的な大衆反乱について議論しましょう。あなたも言及していますが、現在の大衆運動には2～3の問題点があります。運動を妨害・弾圧する力の存在は言うまでもありませんが、運動そのものの内在的問題があります。過去の大衆運動と比較すればそれが明らかに見えます。1930年代にも多くの大衆運動がありました。それらは労働組合や社会主義政党的組織的指導があり、首尾一貫した主張と政治的指針がありました。それに比べると現在の運動は内部に曖昧さと脆弱さを抱え、継続性がないのです。

ウィリアム I. ロビンソン： 御指摘のとおりです。私は *Global Civil War* の第三章でグローバル反乱に四つの問題点があると書きました。せっかく社会運動があるのに、社会主義を掲げる組織された左翼の影が薄いのです。自然発生的か、ある程度組織的な大衆蜂起でも、粉砕する制度や機構に代わるオールタナティブなビジョンや計画を提起していないのです。

既成秩序に代わる首尾一貫したビジョンを示す左翼組織がないので、蜂起は一時的で、発展性がないのです。

その最も悲劇的な例がエジプトです。2011年の独裁者ムバラク大統領に反対する民衆蜂起は、長年の抗議運動が発展したものであるという意味で自然発生現象ではありませんでした。労働組合の参加もありました。しかし、そのような意味で組織化された運動であったとはいえ、社会主義左翼や革命的政党との有機的結合がなかったため、せつかくムバラクを倒したのに、彼の独裁政治に代わる新しい政治、人民を主体とする対抗的政治の計画がなかったため、結局、1年後、別な独裁政治を招いただけでした。

その意味で、現在の蜂起には階級的視点が弱いという問題もありますが、それについては詳述しません。一番大きな問題は、現在の大衆蜂起や社会運動や労働運動の悲劇的問題点は、1930年代の運動と比べて、一貫したビジョンを持つ組織された左翼と繋がっていないことです²。

これについては、本当に簡潔に述べますが、他にも3つの窮状があると述べました。一つは、すでに述べたように、左派が極右やネオ・ファシスト右派と同じ社会的基盤を獲得するために競争しなければならないという難題です。これが2つ目の問題点です。

もう一つの問題は、アメリカ以外の国々では社会運動も労働運動も一国内に留まり、国境を越えた運動の繋がりが少ないという点です。資本の国際化に負けない運動の多国籍化が必要です。その認識があり、例えば2001年に世界社会フォーラムが結成されましたが、現実には必要の認識に追いついていないのが現状です。国境を越えた組織、国境を越えた調整レベル、そして本当に必要な国民的闘争がまだないのです。これが第三の問題です。

次の問題は、私がアイデンティティ・パラダイムとして批評するもので、これはインドやフィリピンでは問題ではなく、西欧諸国や米国で問題です。人種差別反対闘争、性的抑圧反対闘争、女性虐待反対闘争を重要視していないというわけではないですが、それらを闘いの中心問題とすべきです。西洋社会ではこの問題がグローバル反乱を資本主義体制への本当の挑戦に変えるラジカルな闘争を妨害しているのです。これが第四の問題です。

グレゴリー・ウィルパート： あなたはファシズムに言及しました。現代ファシズムは1930年代のファシズムと異なるのですか。それから資本のグローバリゼーションや多国籍資本家階級に対抗するために抵抗運動も多国籍化、グローバリゼーションしなければならないというあなたの主張、そしてデジタル化の問題がグローバリゼーションにどのように影響するのか、について話してください。

ウィリアム I. ロビンソン： 第一のファシズムについてですが、私は2008年の金融崩壊以降ファシズムの脅威について書きました。幾つかの大学で公共資本主義（public capitalism）で講義したときも、その中でファシズムの話をしました。ファシズムは資本主義の危機に対する反応で、現在の米国はまさにファシズムへの入り口に立っています。

² そういう左翼が不在なのか、それとも「前衛党指導」という暗い歴史の影響なのか、そのあたりの議論がないのは残念。

1930年代のファシズム運動は大恐慌に対する反応で、現代ファシズムは2020年代の構造的危機への反応です。1930年代にはドイツ、イタリア、米国、いや世界各国で左派指導の大衆蜂起がありました。ファシズムが勝利を収めたところでは、最初の仕事はそういう左派の反乱を潰すことであり、次に政権を握って国家をファシズムにもとづいて統治し、資本の蓄積を再生させることです。米国でもファシスト主導の大衆運動がありました。しかし、ポピュリスト運動、社会主義者、共産主義者が体制側の改良主義的エリートと組んでファシズム運動より優勢となり、ニューディールや社会福祉政策など成果をあげました。

現在も同様に、危機に対して進歩派的対応と保守ファシズムの対応が争っています。昔と今の違いは、現在は多国籍資本の存在です。現代ファシスト・プロジェクトは3つの事柄が合わさったもの—三角形の形成—で、一つは国家を乗っ取ってファシスト的統治をすること。トランプがそうでした。しかし彼はそれをやり遂げなかったし、また戻ってくるかもしれません。ボルソナロもそうです。しかし、それだけではファシズムには不十分で、単なる専制主義、独裁主義です。二つは市民社会にファシスト支持の基盤を高めることです。ナチはそれに成功し、米国ではそれが現在進行中です。トランプだけでなく、市民社会に極右やファシストがそれなりの支持基盤を作り上げ、極右民兵やQアノンが街中を闊歩しています。三つめが資本家階級との結合です。これは国内資本ではありません。最初ドイツの国内資本はファシズムを支持しませんでした。ドイツ資本はナチが社会主義者や共産主義者を弾圧するのを喜びながら、静観しました。ナチが国家を掌握し、資本蓄積を再活性化化する政策を採るのを待ちました。現在のネオ・ナチ運動に欠けている輪は国境を越える資本との結びつきです。もちろん、資本家階級は、下からの反乱が多国籍資本の利益を脅かし始めると、すぐにファシズムに走ります。それが今そこにある危険なのです。

次の質問のデジタル化に移りましょう。前に私は新デジタル・テクノロジーのために、新しい社会支配、新しい抑圧・監視形態が生まれたと言いました。21世紀のファシズムは強制収容所や大量殺戮を必要としません。デジタル化した警察国家で、十分な選択的抑圧や国民監視ができます。その点が過去のファシズムと少し異なるところです。

しかし、デジタル化は支配階級にとって諸刃の剣です。支配階級だけでなく、大衆も反乱者もデジタルを使うからです³。支配階級はデジタル化を文字通り武器として警察国家で使い、高度な情報機器で国民を隅から隅まで支配ようとしています。民衆の方はデジタルを使って連絡し合い、連帯し、情報を伝え合って、反乱を有効にするのです。最近の民主蜂起の多くはデジタル機器の利用で成立したのです。

一月前にはパナマの民衆蜂起がありました。この一か月半の間だけでも20カ国でグローバルな反乱が起きています。文字通り毎日あらゆる国で反乱が起きているのです。西アフリカのシエラレオネで現在大規模な民衆蜂起が起きています。そこでは人々はインターネットを使用して闘争を調整しています。それゆえ、蜂起が起きたのちにシエラレオネ国家は最初にインターネット接続を切断しました。デジタル機器は支配階級だけの抑圧ツールでな

³ 私はこのインタビューをネット上で見つけて、翻訳・拡散しています。

いのです。支配階級はそのことをよく知っています。

グレゴリー・ウィルパート： ここで少し将来の話をしたと思います。あなたはファシズムという深刻な問題の他に、ものごとが分かっている支配階級、ファシズムを受け入れない多国籍資本家階級の存在についても本の中で書いていますね。彼らは格差の存在を否定しないばかりか、一般民衆を生活不安に追い込む諸要因の存在も認めています。米国は格差への許容度が異常に高い国ですが、それが貧しい人々や一般民衆を追い詰めていることを認め、解決策として新ニューディールとか、グリーン・ニュー・ディールとか、ポスト・ケインズ的政策を提起して、資本主義の危機を乗り越えようとする潮流もあります。あなたはそれが実行可能な解決策になるかどうか、疑っています。どうしてですか。

ウィリアム I. ロビンソン： そうですね。素晴らしい質問です。これはとても重要な問題だと思います。*Can Capitalism Endure?* の中で、グローバル支配階級は、資本主義の存続という点を除くと、あまり一致していないことを書きました。今、彼らは非常に分裂しています。つまり、彼らには舵取り役の先導者がいないのです。危機を克服する術が分からないのです。多国籍資本家階級の一部のエリートの中には改革派がいます。彼らはラジカルな資本主義再編プロジェクトが必要だと認識しています。そういう戦略的思考をする支配階級は各国に存在しています。世界経済フォーラムにはネオ・リベラルやネオ・ファシストも多く入っていますが、それでもその大部分は多国籍資本家階級の改革派と、諸国家の政治的代理人のためのシンクタンクを形成しています。彼らは二つの次元において改革をしないと資本主義は崩壊するだろうと主張してきました。

世界経済フォーラムが提起しているのは所得再分配と新しいニューディールのようなものの二つで、これを実行しなければ資本主義体制が減びると言っています。再分配の一つとしてベーシック・インカムで貧しい庶民の購買力を高めることを議論しています。また、G20では国境を越えた税措置15%を認めることを数年前に決議しました。これは、国境を超えた規制の復活、つまりグローバル市場を規制し、国境を越えて富の再分配を行うメカニズムです。

改革派は再分配と再規制を世界経済で強化することを提案しています。もちろん、それ以外にも、あなたが言ったグリーン経済も含まれています。しかし、莫大な公共投資であるグリーン・エコノミーは実現可能なエコロジー・モデルにはならないので、一種の笑劇です。中国の一带一路構想も資本主義立て直しの先導の一つになります。また、バイデンは1兆1千億ドルをインフラ整備大型公共投資にゴーサインを出しました。また、米国を除く世界、特にラテンアメリカでは、社会扶助政策が実行されています。少なくとも40~50カ国で社会扶助政策の必要性が認識され実行されています。

世界経済フォーラムの中の多国籍資本家の一部エリートはいわゆる「グローバル・ガバナンス」を提起しています。それは私の「国境を越えた国家機構」論の焼き直し版です。そもそも一国家の政策で国境をまたがる政治をコーディネートできるのでしょうか。また、私は*Can Global Capitalism Endure?* の中でヒューレット財団のことを書きました。それはヒ

ユーレット・パッカー社が資金を出して創設した財団で、2年前ほど前から新プログラムの開発に乗り出しています。数千万ドル使ってポスト・ネオ・リベラル枠組みを開発しているのです。ネオ・リベラリズムをステロイド剤で強化しようという一派もいれば、反対に新しい枠組み、つまり再分配と再規制という新枠組で体制の再編を考えている一派もいるように、支配階級は路線がバラバラなのです。

あなたの質問は、その新しい枠組みで危機克服が可能か、でしたね。私は本の中でひょっとしたらデジタル・テクノロジーで乗り越えられるかもしれない、数年間は世界経済が再活性化するかもしれない、と書きました。成り行き次第ですね。しかし、延命ができたとしても、内在する矛盾の解決にはなりません。特にエコロジーに関する矛盾は絶対に解決できません。何故なら資本主義は絶えず膨張するシステムだからです。止まることができないのです。止まった途端に崩壊するのです。自転車と同じで、ペダルを漕ぐのを止めると速度が落ち、やがて転倒するのです。

1492年以降の530年間、資本主義は外に向かって膨張し続けてきました。絶えず植民地主義と帝国主義の波があつて、次々と国々や地域や人々を資本主義体制の中に呑み込んできました。今や世界中の国や地域が直接的・間接的にグローバル資本主義の中に統合されてしまいました。もうこれ以上膨張する余地がなくなりました。月や火星には植民地支配できる人間がいません。

もう一つの膨張メカニズムは私が集中的拡張 (**intensive expansion**) と名付けた内部への膨張です。社会や人間生活に必要なものを次から次へと商品化して金儲け、蓄積の機会に変えてしまうのです。典型的には民営化です。教育、医療、公共インフラは言うまでもなく、自然や宇宙も民営化の対象にされています。膨張の新しい波です。新しい領土の獲得ではなく、既存の領土内で新しい領域を開拓するものです。

しかし、外へ向かつての膨張せよ内部に向かつての膨張にせよ限界があり、やがて停滞し、崩壊します。啓蒙された資本家の改革派グループはデジタル化が外部膨張の道になると期待しています。デジタルリゼーションによって生産性が向上し、経済が躍進すると期待しているのです。資本主義は常に成長しなければならないからですが、実際にそうなるかどうかは不明です。

他に是非触れなければならない問題はエコロジーです。それは誰もが知っていることなので、議論する必要すらありません。ただ、これは単に前例がないということだけを覚えておきましょう。資本主義的生産と再生産はエコロジーをもう限界にまで追い詰めています。地球温暖化はもはや元に戻すことは出来ません。支配グループは温暖化がもたらす副作用を技術的に処理できるようなことを言っていますが、実際には何の効果も見えていません。今年の夏の熱波は史上最悪でした。

私は2035年までに気候難民10億人が発生すると本に書きました。暑くて住めなくなった脱出する人々、砂漠化で追い出された人々、洪水で破壊された故郷から移動する人々が10億人に達し、文字通り社会崩壊が生じるのです。これを防ぐには、かなり強力なニュー

ーディールのようなラジカル改革を世界的規模で行う必要があるでしょう。

あなたのご質問は、そういう改革プロジェクトが成功するか、でしたね。 *Can Global Capitalism Endure ?*の中で、私は成功する可能性はあると書きました。改革派が資本家階級の中で少数派であっても、民衆運動が強力であれば、かつて民衆運動圧力がルーズベルトを動かしてニューディールを実行させたように、彼らのプロジェクトが実現する可能性があります。一時的ですが、グローバル資本主義が活性化する可能性があります。しかし、あくまで一時的です。最終的には資本主義が抱える矛盾が復活し、特にエコロジー的な次元で復活することになるでしょう。だから、同じ本の中で、私は資本主義は21世紀末まではもたないと書いたのです。21世紀末までに資本主義体制を別な体制に変えるか、さもないと文明の崩壊へ突入するかのどちらかです。すでに地球は第6次大量絶滅期に入っています。資本主義が招いた人為的エコロジー危機です。1970年代、1930年代、1800年代後期の資本主義危機には延命したけれど、今回はそれを期待できないでしょう。

グレゴリー・ウィルパート： そろそろこのインタビューを終わりにしますが、最後にもう一つ。あなたは資本主義を転覆して別な体制に移行するか文明の崩壊かという二つの経路を言いました。さらに多国籍資本家階級と支配エリートが提示する資本主義の進む経路として、ファシズムと啓蒙資本主義の二つの可能性を話してくれました。しかし、わたしには、現在は、グローバル警察国家体制になって新しい投資形態を作って資本主義体制を維持しようとするという第三の道が進行しているように思えます。例えば米中対立、米露対立が資本家にとって美味しい機会になっています。あなたは *Can Capitalism Endure ?*の中で、「ウクライナ戦争は危機の原因ではなく、グローバル資本主義の全般的危機の結果であり、その危機はますます深化する」と書いています。何故国家間対立が大きくなっているのか、もう少し説明してください。ナンシー・ペロシがわざわざ台湾訪問という挑発行為を行いました。第三次世界大戦や核戦争に繋がる愚かな行為ですが、何故そんなことをしたのでしょうか？

ウィリアム I. ロビンソン： 大まかに言って、未来のオルタナティブの可能性は3つあります。……（中略）。一つはグローバル・ファシズム。二つ目はグローバル・ニューディール。三つ目はグローバル社会主義またはポスト・資本主義（名称はとりあえず挙げただけで、あまり気にしないでください）です。あなたが言った警察国家によって新しい投資形態の創造というのは、私が著書の中で軍事的蓄積あるいは抑圧による蓄積と呼んだものです。このインタビューの冒頭で私は資本の過剰蓄積のことを話しました。カネの山にどっぷりつかった多国籍資本家階級はそのカネでさらに儲けたいので、金融投機を行い、金融危機を招いたことを話しました。しかし、金融投機は一つの経路にすぎません。他に二つの経路があります。第二の経路はカネを貸すこと、つまり債務主導の成長です。グローバル債務、国家債務、企業債務、そして我々一般人の債務 — クレジット・カードや住宅ローンや教育ローン等々で、その額は今や300兆ドルに達しています。この過度な借金漬けのため、もうこれ以上金貸し投機ができなくなっています。あの暗号通貨も投機の場合、その市場は崩壊寸前

です。過剰蓄積資本の行く先経路の第三は、戦争、社会支配、民衆抑圧のシステムへの投資です。ウクライナ戦争には様々な地政学的特徴がありますが、一つの特徴は、シリコンバレーなどのデジタル産業や巨大銀行、とりわけ軍産複合体にとって、素晴らしい経済機会であることです。

二冊の本を出版した後に、私は米国の軍産複合体がどのようなものであるかという記事を書きました。そこでは次の点を指摘しています。米国の軍産複合体は「再び幸せな日々になった」と文字通り小躍りしています。米とNATOはニコニコ顔で何十億ドルも使ってウクライナに武器援助し、戦争をできるだけ長引かせているのです。戦争を10年、20年と長引かせて資本蓄積を図っているのです。

米中、米露の国家対立は確かに危険ですが、それは米、中、露、西ヨーロッパの民族資本の争い、市場をめぐる争いという論理で説明するのは正しくないと思います。ナンシー・ペロシの台湾訪問とそれに対する中国の対応をそういう論理で説明できますか？ 前にも説明したように、資本主義の危機の中で国家の統治正統性も危機に陥ることへの反応と見るべきでしょう。ペロシの台湾訪問は、次の中間選挙で共和党が有利になっていることへの対応で、民主党への支持稼ぎでしょう。

一方中国の方でも、中国民族主義や米国に挑戦する形で台湾を統一したいという歴史的経過もありますが、近く行われる共産党大会で、習近平の権力維持のために、台湾統一で習政権の統治正統性を強めたいのです。つまり、米中ともに統治正統性強化のために、国内の反乱を防止するために、国内矛盾を外部化するために、国際緊張があるのです。

結論をのべましょう。世界経済がこれまで以上に利潤追求に依存し、戦争、紛争、抑圧の蓄積のためにある限り、これまで以上に危険な高みへと突き進み、もし我々がそれを撤回しなければ、最終的には第三次世界大戦と災害の火種になるでしょう。しかし、国際的な緊張、地政学的な競争、戦争、紛争は、世界経済が停滞しているときに、信じられないほど利益が上がるということです。

グレゴリー・ウィルパート： 時間がきましたので、これで終わりたいと思いますが、……。

ウィリアム I. ロビンソン： すいませんが最後に一言だけ言わせてください。かなり悲観的なことを言いましたが、私の二冊の本は、基本的に、グローバル反乱という希望の光を述べたもので、決して悲観主義的なものではありません。ありがとうございました。

グレゴリー・ウィルパート： そうですね。それが本当に重要なポイントだと思います。あなたが説明したような非常に恐ろしい傾向に対して、実際に抵抗できる可能性に置かれた希望です。この2冊の本をぜひ手に取ってみてください。*Global Civil War*はPM Pressから出版され、もう一冊は*Can Capitalism Endure?*はClarity Pressから出版されています。これらの本の著者であるサンタバーバラ大学の社会学教授、ウィリアム・ロビンソンに話を聞きました。ウィリアムさん、今日はありがとうございました。

ウィリアム I. ロビンソン： こちらこそお招きいただきありがとうございました。